

議案第 5 号

令和7年度

大紀町水道事業会計予算書



議案 第 5 号

令和7年度 大紀町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度 大紀町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	4,117 戸
(2)	年 間 総 給 水 量	965,657 m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	2,645 m ³
(4)	主要な建設改良事業の概要 水道施設整備事業	75 千円



(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		283,586 千円
第1項	営業収益		134,117 千円
第2項	営業外収益		149,469 千円
		支	出
第1款	水道事業費用		447,620 千円
第1項	営業費用		420,033 千円
第2項	営業外費用		26,586 千円
第3項	特別損失		1 千円
第4項	予備費		1,000 千円



(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 62,465 千円は、過年度及び当年度分損益勘定留保資金 62,465 千円で補てんするものとする。）

		収	入
第1款	資本的収入		162,546 千円
第1項	出資金		162,000 千円
第2項	基金取崩収入		546 千円
		支	出
第1款	資本的支出		225,011 千円
第1項	建設改良費		75 千円
第2項	企業債償還金		223,934 千円
第3項	基金積立金		2 千円
第4項	予備費		1,000 千円



(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、400,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項の流用。
- (2) 資本的支出における各項の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|-----------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 19,400 千円 |
|---------------|-----------|

(他会計からの補助金)

第8条 企業債償還利息及び人件費に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、47,000 千円である。



(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,728 千円と定める。

令和 7年 2月 3日 提 出

大紀町長 服 部 吉 人



水道事業会計予算に関する説明書

臺灣省立圖書館藏書

令和7年度 大紀町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業収益			283,586	
	1 営業収益		134,117	
		1 給水収益	134,046	水道料金
		2 その他の営業収益	71	開栓手数料等
	2 営業外収益		149,469	
		1 加入金	250	水道新規加入金
		3 受取利息及び配当金	2	預金利息
		4 長期前受金戻入	102,215	補助金負担金等の本年度収益化分
		6 他会計補助金	47,000	一般会計補助金(企業債利子償還等)
		7 雑収益	1	雑収益
		8 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 水道事業費用			447,620	
	1 営業費用		420,033	
		1 原水及び浄水費	51,354	取水及び浄水に要する経費
		2 配水及び給水費	35,023	配水管等の施設維持管理費
		3 業務費	10,751	徴収及び電算機に要する経費
		4 総係費	27,847	職員給与費及び一般管理費
		5 減価償却費	295,056	固定資産減価償却費
		6 資産減耗費	2	固定資産除却費等
	2 営業外費用		26,586	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	26,485	企業債利息等
		2 雑支出	100	過年度水道料金の還付等
		3 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		1	
		3 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

資 本 的 收 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的収入			162,546	
	1 出 資 金		162,000	
		1 出 資 金	162,000	一般会計出資金 (企業債元金償還分)
	2 基金取崩収入		546	
		1 基 金 取 崩 収 入	546	償還元金使用分

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出			225,011	
	1 建設改良費		75	
		1 水道施設整備事業	75	量水器購入
	2 企業債償還金		223,934	
		1 企 業 債 償 還 金	223,934	企業債元金償還
	3 基金積立金		2	
		1 基 金 積 立 金	2	基金積立金
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予備費

令和7年度 大紀町水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	予定額 (千円)	節	金額 (千円)	備 考
1 水道事業収益		283,586			
1 営業収益		134,117			
	1 給 水 収 益	134,046	1 水 道 料 金	134,046	給水戸数 4,117 戸 年間給水量 965,657 m ³
	2 その他の営業収益	71	2 手 数 料	70	開栓手数料等
			3 雑 収 益	1	雑収益
2 営業外収益		149,469			
	1 加 入 金	250	1 加 入 金	250	水道新規加入金
	3 受取利息及び配当金	2	1 預 金 利 息	1	預金利子
			2 基 金 利 息	1	基金利子
	4 長期前受金戻入	102,215	1 国 庫 補 助 金	73,489	長期前受金戻入額
			2 県 補 助 金	3,764	
			3 工 事 負 担 金	6,173	
			4 受 贈 財 産 評 価 額	1,270	
			5 他 会 計 補 助 金	17,519	
	6 他 会 計 補 助 金	47,000	1 一 般 会 計 補 助 金	47,000	一般会計補助金
	7 雑 収 益	1	3 そ の 他 雑 収 益	1	その他雑収益
	8 消費税及び地方消費税還付金	1	1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金

支 出

款 項	目	予定額 (千円)	節	金額 (千円)	備 考
1 水道事業費用		447,620			
1 営業費用		420,033			
1 営業費用	1 原水及び浄水費	51,354	5 備 消 耗 品 費	50	浄水作業用備消耗品
			16 動 力 費	25,726	取水場・浄水場電気料金
			17 通 信 運 搬 費	1,598	浄水場遠方監視通信料、電話代
			18 修 繕 費	5,000	機械等修繕料
			26 委 託 料	13,684	浄水場電気保安・水質検査業務委託等
			27 賃 借 料	408	用地借上料
			29 保 険 料	250	浄水施設保険料
			31 薬 品 費	4,152	浄水用薬品費
			32 材 料 費	486	水道用資材代浄水場ろ過砂等
	2 配水及び給水費	35,023	5 備 消 耗 品 費	232	給配水用消耗品
			16 動 力 費	2,758	ポンプ施設等電気料金
			17 通 信 運 搬 費	1,041	ポンプ施設遠方監視通信料
			18 修 繕 費	14,340	既設管撤去費・漏水修理等修繕料
			23 補 助 金	1,000	水道新設給水工事補助金
			26 委 託 料	14,880	漏水調査・施設保守点検業務委託等
			27 賃 借 料	33	用地借上料
29 保 険 料	39	配水・加圧ポンプ施設保険料			
			32 材 料 費	700	修理資材等購入代

款 項	目	予定額 (千円)	節	金額 (千円)	備 考
	3 業 務 費	10,751	5 備 消 耗 品 費	92	徴収事務用品購入代
			13 印 刷 製 本 費	736	料金関係諸用紙印刷代
			17 通 信 運 搬 費	822	料金後納郵便料等
			18 修 繕 費	10	徴収事務機器修繕料
			19 手 数 料	654	口座振替手数料等
			26 委 託 料	6,315	メーター検針業務委託 水道料金システム保守等委託料
			27 賃 借 料	2,122	水道料金計算システム使用料
	4 総 係 費	27,847	1 給 料	11,081	一般職員 2名・会計年度任用職員 1名 一般職員 1人月平均 337,600円 会計年度任用職員 月246,400円
			2 手 当	3,767	一般職員 2名・会計年度任用職員 1名 扶 養 138 地 域 226 通 勤 160 時間外 360 期 末 2,763 児 童 120 勤 勉
			4 法 定 福 利 費	2,926	一般職員 2名・会計年度任用職員 1名 共済組合負担金等 2,926
			5 備 消 耗 品 費	119	書籍、会計帳票印刷トナー代
			6 旅 費	10	普通旅費
			7 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,356	賞与引当金への次期分繰入額
		8 法定福利費引当金繰入額	270	法定福利費引当金への次期分繰入額	
		19 手 数 料	36	検便検査手数料等	

款 項	目	予定額 (千円)	節	金額 (千円)	備 考
			24 退職手当組合負担金	1,829	退職手当組合負担金
			25 負 担 金	149	日本水道協会正会員会費等
			26 委 託 料	6,303	地方公営企業アドバイザー業務委託 水道会計システム保守委託料 経営戦略見直し業務委託料
			34 貸倒引当金繰入額	1	給水収益に係る貸倒引当金繰入額
	5 減 価 償 却 費	295,056	40 有形固定資産減価償却費	295,056	建物 4,349 構築物 215,346 機械及び装置 75,280 工具、器具及び備品 81
6 資 産 減 耗 費	2	42 固 定 資 産 除 却 費	1	固定資産除却費	
		43 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費	
2 営業外費用		26,586			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,485	45 借 入 金 利 息	300	一時借入金利息 300	
		46 企 業 債 利 息	26,185	企業債借入金利息 26,185	
2 雑 支 出	100	57 そ の 他 雑 支 出	100	過年度分水道料金の還付等	
3 消費税及び地方消費税	1	47 消費税及び地方消費税	1	令和7年度消費税及び地方消費税	
3 特別損失		1			
	3 過年度損益修正損	1	48 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損
4 予 備 費		1,000			
1 予 備 費	1,000	49 予 備 費	1,000	予備費	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	予定額 (千円)	節	金額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入		162,546			
1 出 資 金		162,000			
	1 出 資 金	162,000	1 一 般 会 計 出 資 金	162,000	一般会計出資金
2 基金取崩収入		546			
	1 基 金 取 崩 収 入	546	1 基 金 取 崩 収 入	546	地方債償還元金 (繰入計画)

支 出

款 項	目	予定額 (千円)	節	金額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出		225,011			
1 建設改良費		75			
	1 水道施設整備事業	75	51 固定資産購入費	75	新設用量水器購入費
2 企業債償還金		223,934			
	1 企業債償還金	223,934	53 企業債償還金	223,934	地方債償還元金
3 基金積立金		2			
	1 基金積立金	2	54 基金積立金	2	水道事業基金積立金
4 予 備 費		1,000			
	1 予 備 費	1,000	49 予 備 費	1,000	予備費

令和7年度大紀町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 166,103,390
減価償却費	295,056,000
固定資産除却費	1,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	9,000
長期前受金戻入額	△ 102,215,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,000
支払利息及び企業債取扱諸費	26,485,000
未収金の増減額 (△は増加)	13,897,370
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 13,110
未払金の増減額 (△は減少)	1,870,020
小計	69,031,890
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 26,485,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	42,547,890

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 21,409,360
国庫補助金等による収入	0
一般会計繰入金による収入	0
基金の利息による収入	1,000
基金積立金による支出	△ 2,000
基金取崩しによる収入	546,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,864,360

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	0
企業債の償還による支出	△ 223,933,756
他会計からの出資による収入	162,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,933,756

資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△ 40,250,226
資金期首残高	64,777,288
資金期末残高	24,527,062

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	11,081	5,123	16,204	3,196	19,400
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	3	0	11,081	5,123	16,204	3,196	19,400
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	9,541	4,563	14,104	2,451	16,555
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	3	0	9,541	4,563	14,104	2,451	16,555
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	1,540	560	2,100	745	2,845
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	1,540	560	2,100	745	2,845

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	138	160	0	360	0	120
	前 年 度	318	296	108	360	0	330
	比 較	△ 180	△ 136	△ 108	0	0	△ 210
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金 繰入(千円)	退職手当 (千円)	地域手当 (千円)	※賞与引当金繰入額は、翌年6月度支給の期末勤勉手当を見積って12月～3月部分を見込計上している。
	本 年 度	1,502	1,261	1,356	0	226	
	前 年 度	985	803	1,126	0	0	
	比 較	517	458	230	0	226	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給与費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,124	4,239	12,363	2,489	14,852
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	2	0	8,124	4,239	12,363	2,489	14,852
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	6,875	3,679	10,554	1,980	12,534
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	2	0	6,875	3,679	10,554	1,980	12,534
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	1,249	560	1,809	509	2,318
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	1,249	560	1,809	509	2,318

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	138	24	0	300	0	120
	前 年 度	318	160	108	300	0	330
	比 較	△ 180	△ 136	△ 108	0	0	△ 210
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金 繰入(千円)	退職手当 (千円)	地域手当 (千円)	※賞与引当金繰入額は、翌年6月度支給の期末勤勉手当を見積って12月～3月部分を見込計上している。
	本 年 度	1,270	1,067	1,154	0	166	
	前 年 度	823	688	952	0	0	
比 較	447	379	202	0	166		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給与費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	1	0	2,957	884	3,841	707	4,548
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	1	0	2,957	884	3,841	707	4,548
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	1	0	2,666	647	3,313	471	3,784
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	1	0	2,666	647	3,313	471	3,784
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	291	237	528	236	764
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	291	237	528	236	764

手当の 内訳	区 分	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金 繰入(千円)	退職手当 (千円)	
		本 年 度	136	60	232	194	202	0
	前 年 度	136	60	162	115	174	0	
	比 較	0	0	70	79	28	0	
	区 分	地域手当 (千円)	※賞与引当金繰入額は、翌年6月度支給の期末勤勉手当を見積って12月～3月部分を見込計上している。					
	本 年 度	60						
	前 年 度	0						
	比 較	60						

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	1,540	給与改定に伴う増減分	69	給料表の改定に伴うもの	
		普通昇給に伴う増減分	32	昇給に伴うもの	
		その他の増減分	1,439	職員数の変動及び配置転換等に伴うもの	
手当	560	制度改定に伴う増減分	245	期末勤勉手当の支給月数の改定に伴うもの 地域手当の支給に伴うもの	
		その他の増減分	315	職員数の変動及び配置転換等に伴うもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分		事務職	技術職	技能職
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	337,600		
	平均給与月額 (円)	351,217		
	平均年齢 (歳)	48歳2ヶ月		
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	285,450		
	平均給与月額 (円)	309,850		
	平均年齢 (歳)	39歳2ヶ月		

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	級	企業職	
		職 員 数	構 成 比
令和7年4月1日現在	6 級	0 人	0.00 %
	5 級	0 人	0.00 %
	4 級	1 人	50.00 %
	3 級	1 人	50.00 %
	2 級	0 人	0.00 %
	1 級	0 人	0.00 %
	技 能 職	0 人	0.00 %
	計	2 人	100.00 %

区 分	級	企業職	
		職 員 数	構 成 比
令和6年4月1日現在	6 級	0 人	0.00 %
	5 級	0 人	0.00 %
	4 級	1 人	50.00 %
	3 級	0 人	0.00 %
	2 級	0 人	0.00 %
	1 級	1 人	50.00 %
	技 能 職	0 人	0.00 %
	計	2 人	100.00 %

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企業職	主事、主事補の職務	相当高度の知識経験又は経験に基づき困難な業務を行う主事の職務	主査、係長の職務	課長補佐の職務	課長、支所長、室長の職務	参事の職務

(4) 昇給

区	分合		計	事	務	職	技	術	職	技	能	職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2		2		0		0			0	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2		2		0		0			0	
	R8.1.1見込み 号 給 数 内 訳	1号給 (人)		0		0		0		0			0
		2号給 (人)		0		0		0		0			0
		3号給 (人)		1		1		0		0			0
		4号給 (人)		1		1		0		0			0
		5号給 (人)		0		0		0		0			0
		6号給 (人)		0		0		0		0			0
比 率 (B) / (A) (%)		100.0		100.0		0		0			0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2		2		0		0			0	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2		2		0		0			0	
	R7.1.1 号 給 数 内 訳	1号給 (人)		0		0		0		0			0
		2号給 (人)		0		0		0		0			0
		3号給 (人)		1		1		0		0			0
		4号給 (人)		1		1		0		0			0
		5号給 (人)		0		0		0		0			0
		6号給 (人)		0		0		0		0			0
比 率 (B) / (A) (%)		100.0		100.0		0		0			0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の階段、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	

(7) その他の手当

	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度 大紀町水道事業予定貸借対照表
令和8年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 建 物	232,068,769		
	建物減価償却累計額	△ 39,139,236	192,929,533	
	ロ 構 築 物	6,330,225,733		
	構築物減価償却累計額	△ 2,086,565,137	4,243,660,596	
	ハ 機 械 及 び 装 置	1,559,749,153		
	機械及び装置減価償却累計額	△ 944,155,126	615,594,027	
	ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	450,000		
	工具器具及び備品減価償却累計額	△ 243,000	207,000	
	ホ 建 設 仮 勘 定		0	
	有形固定資産合計		5,052,391,156	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		69,154,784	
	投資その他の資産合計		69,154,784	
	固 定 資 産 合 計			5,121,545,940
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		24,527,062	
(2)	未 収 金	15,125,937		
	貸 倒 引 当 金	△ 1,741,325	13,384,612	
(3)	貯 蔵 品		139,983	
	流 動 資 産 合 計			38,051,657
	資 産 合 計			5,159,597,597

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に充て るための企業債			1,551,217,859		
	ロ	その他の企業債			<u>0</u>		
		企業債合計				<u>1,551,217,859</u>	
		固定負債合計					1,551,217,859
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に充て るための企業債			208,450,730		
	ロ	その他の企業債			<u>0</u>		
		企業債合計				<u>208,450,730</u>	
(2)	引	当	金				
	イ	賞与引当金			1,356,000		
	ロ	法定福利費引当金			<u>270,000</u>		
		引当金合計				<u>1,626,000</u>	
(3)	未	払	金			11,281,260	
(4)	預	り	金			<u>500,000</u>	
		流動負債合計					221,857,990
5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金	2,992,396,758	
	繰	延	収	益	化	<u>△ 1,264,895,350</u>	
		繰延収益合計					1,727,501,408
		繰延収益合計					<u><u>3,500,577,257</u></u>

資 本 の 部

6	資	本	金				
	自	己	資	本	金		
	資	本	金	合	計	<u>2,972,289,329</u>	
						2,972,289,329	
7	剩	余	金				
(1)	利	益	剩	余	金		
	イ	当	年	度	未	処	
						理	
						欠	
						損	
						金	
						<u>1,313,268,989</u>	
	利	益	剩	余	金	合	
	剩	余	金	合	計		
						<u>△ 1,313,268,989</u>	
	資	本	合	計		<u>△ 1,313,268,989</u>	
	資	本	合	計		<u>1,659,020,340</u>	
	負	債	資	本	合	計	<u><u>5,159,597,597</u></u>

注記（令和7年度）

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	58年
構築物	38年
機械及び装置	16年
工具、器具及び備品	2年～20年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

本町は、三重県市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 162,000 千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として4,073千円を支給することとなったため、賞与引当金1,310千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として810千円を支給することとなったため、法定福利費引当金261千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. 重要な後発事象

該当事項なし

VI. その他の注記

該当事項なし

令和6年度 大紀町水道事業会計予定損益計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位： 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	125,700,910		
(2)	分担金	0		
(3)	負担金	0		
(4)	その他営業収益	112,910	125,813,820	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	53,620,308		
(2)	配水及び給水費	28,912,784		
(3)	業務費	17,590,912		
(4)	総係費	25,364,457		
(5)	減価償却費	293,821,000		
(6)	資産減耗費	2,000		
(7)	その他営業費用	0	419,311,461	
	営業損失			293,497,641
3	営業外収益			
(1)	加入金	227,273		
(2)	補助金	0		
(3)	受取利息及び配当金	2,000		
(4)	長期前受金戻入	102,602,000		
(5)	他会計補助金	69,000,000		
(6)	雑収	919	171,832,192	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	25,008,000		
(2) 雑支出	2,383,727	27,391,727	144,440,465

経常損失 149,057,176

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	910		
(3) その他特別損失	0	910	△ 910

当年度純損失 149,058,086

前年度繰越欠損金 998,107,513

その他未処分利益剰余金変動額 0

当年度未処理欠損金 1,147,165,599

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に充て るための企業債			1,759,668,589		
	ロ	その他の企業債			<u>0</u>		
		企業債合計				<u>1,759,668,589</u>	
		固定負債合計					<u>1,759,668,589</u>
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に充て るための企業債			223,933,756		
	ロ	その他の企業債			<u>0</u>		
		企業債合計				<u>223,933,756</u>	
(2)	引	当	金				
	イ	賞与引当金			1,310,000		
	ロ	法定福利費引当金			<u>261,000</u>		
		引当金合計				<u>1,571,000</u>	
(3)	未	払	金			<u>30,820,600</u>	
(4)	預	り	金			<u>500,000</u>	
		流動負債合計					<u>256,825,356</u>
5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金	2,992,396,758	
	収	益	化	累	計	<u>△ 1,162,680,350</u>	
	繰	延	収	益	合		<u>1,829,716,408</u>
	負	債	合	計			<u><u>3,846,210,353</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
	自 己 資 本 金		<u>2,810,289,329</u>	
	資 本 金 合 計			2,810,289,329
7	剩 余 金			
(1)	利 益 剩 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,147,165,599</u>		
	利 益 剩 余 金 合 計		<u>△ 1,147,165,599</u>	
	剩 余 金 合 計			<u>△ 1,147,165,599</u>
	資 本 合 計			<u>1,663,123,730</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>5,509,334,083</u></u>

注記（令和6年度）

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	58年
構築物	38年
機械及び装置	16年
工具、器具及び備品	2年～20年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

本町は、三重県市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 207,000 千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として3,377千円を支給することとなったため、賞与引当金1,590千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として640千円を支給することとなったため、法定福利費引当金315千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. 重要な後発事象

該当事項なし

VI. その他の注記

該当事項なし

